

# 事業評価シート

番号 0740010 - 001

## 【1.基本情報】

事業名	まんがでワクワク食農楽習事業				
担当部名	農林部	担当課名	農林政策課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成29年度～令和元年度	根拠法令 関連計画※			

## 【2.事業概要】

事業の目的	持続可能な力強い農業の実現を図るため、子どもたちが農業に魅力を感じる食農教育を進め、農業に夢を持ってもらう機会を提供することにより、安全・安心な地元農産物への理解を深めてもらう。				
事業の内容	クイズ形式やアニメーションなどを活用した教材を作成し、小学校の授業で活用してもらう。				
事業の対象	何を	クイズ形式やアニメーションなどを活用した食農教育のオリジナル教材の作成			
	誰に (対象者・対象者数)	市内の小中学校5年生(平成29年度から31年度までの3箇年)			
	どのくらい (具体的 数値で)	オリジナルテキスト 12,000部 オリジナルテキストの学習内容と連動したアニメーション動画 3本			
平成30年度 (実施内容)	市内小中学校において、5年生を対象に、平成29年度に配付したオリジナルテキスト及びアニメーション動画を活用した授業を実施				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		951	30	951	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	951	30	951	30

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料		6,156	
	消耗品費		1	
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	6,157	0

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	7,108	951

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	7,108	951

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者		市内の小学校5年生	市内の小学校5年生
受益者数		3,500	3,500
受益者負担額(千円)		0	0
受益者負担率(%)		0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		2,031	272

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	オリジナル教材の作成部数	単位	部
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値		12,000	
実績値		12,000	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	オリジナル教材を活用した市内の小学校5年生	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値		3,500	3,500
実績値		3,500	3,500

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	次世代を担う子どもたちを対象とした食農教育を進めることで、安全・安心な地元農産物への理解を深めてもらうことは、持続可能な力強い農業の実現に必要な事業である。  小学校に教材を提供する事業であり、農業関係者と連携して公平・公正な内容にしなければならないため、市が実施する。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	オリジナル教材の作成を食農教育に取り組むNPO法人に委託することで、同法人が有するノウハウを活用することができた。  岐阜市の実態を捉えたオリジナル教材であることに意義がある。また、有名な漫画家のイラストを活用することで児童の関心を惹きつけることを企図しており、著作権を管理するNPO法人の協力なしでは実施できない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	オリジナル教材を授業で活用した栄養教諭等から、児童の関心が高かったとの評価を得ている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	小学校に教材を提供する事業であり、受益者負担を求めるものではない。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	廃止	今年度が本事業の最終年度であり、食農教育オリジナル教材を3年間授業で活用し、食農の周知が図れたため。

# 事業評価シート

番号 0740010 - 002

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市農業まつり開催負担金				
担当部名	農林部	担当課名	農林政策課		
未来地図政策	農林水産業の活性化			政策コード	3 - 3 - 0 - 0
実施方法	その他	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	岐阜市農業まつり実行委員会
実施期間	平成23 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	本市における「地産地消」や「農商工連携」といった農林水産業の取り組みを広く市民の皆様へPRし、生産者と消費者、農業と地域社会とのふれあいをテーマに開催する。				
事業の内容	本市における地元農産物の販売、ステージイベント、体験教室等				
事業の対象	何を	農業の振興・普及			
	誰に (対象者・対象者数)	市民			
	どのくらい (具体的 数値で)	14,000人			
平成30年度 (実施内容)	平成30年11月4日(日)にJR岐阜駅北口駅前広場で開催した。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	5,310	180	5,472	180	5,472	180
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	5,310	180	5,472	180	5,472	180

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		1,500	4,500	1,500
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	負担金	1,500	4,500	1,500
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		1,500	4,500	1,500

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	6,810	9,972	6,972

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	6,810	9,972	6,972

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	来場した市民	来場した市民	来場した市民
受益者数	28,000	30,000	16,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	243	332	436

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	負担金	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,500	4,500	1,500
実績値	1,500	4,500	1,500

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	来場者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	20,000	20,000	20,000
実績値	28,000	30,000	16,000

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	本市の地産地消市を推進するために必要な事業である。  本市における農林水産業の取り組みを広く市民にPRすることが目的であることから、市の関与は妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	実行委員会形式にて、JAや各種農業団体にも負担金を負担してもらい、協働で実施しているため、費用対効果はあると考える。  実行委員会形式にて、JAや各種農業団体と協働で実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	テレビや新聞など各種広報媒体にて報道されており、本市における農林水産業の取り組みを広く市民にPRする上で有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	受益者負担はなく、負担を求める性質の事業ではない。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	本市の地産地消を推進するために必要な事業である。

# 事業評価シート

番号 0740010 - 003

## 【1.基本情報】

事業名	人・農地プラン推進事業				
担当部名	農林部	担当課名	農林政策課		
未来地図政策	農林水産業の活性化			政策コード	3 - 3 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	その他	実施主体	岐阜市
実施期間	平成24年度～	年度	根拠法令 関連計画※	人・農地問題解決加速化事業実施要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	地域の特性に応じた担い手を明確に定め、計画的に農地を集積し、大規模化により生産性の向上を図る。	
事業の内容	市内30地域の特性に応じた営農計画を随時変更し、継続的な進捗管理を行う。	
事業の対象	何を	人・農地プランを各地域の実情や情勢に合ったプランに随時変更
	誰に (対象者・対象者数)	今後の地域の中心となる経営体及び農地の提供等により地域の中心となる経営体と連携する農業者
	どのくらい (具体的 数値で)	市内30地域
平成30年度 (実施内容)	人と農地の課題解決に向け、地域営農の中心となる農業の担い手の確保や農地集積の推進をはかるため、農政推進委員会において検討され、最終的に30地域の人・農地プランを更新した。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	608	20	634	20	634	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	608	20	634	20	634	20

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		140	132	49
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	報酬	110	118	46
	旅費	10	12	3
	通信運搬費	19		
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		140	132	49

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	748	766	683

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	748	766	683

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	今後の地域の中心となる経営体及び農地の提供等により地域の中心となる経営体と連携する農業者	今後の地域の中心となる経営体及び農地の提供等により地域の中心となる経営体と連携する農業者	今後の地域の中心となる経営体及び農地の提供等により地域の中心となる経営体と連携する農業者
受益者数	100	100	100
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	7,480	7,660	6,830

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	検討委員会開催数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	プランを作成し、見直しを行った地域	単位	地域
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	31	30	30
実績値	31	30	30

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	国の制度であり、他の補助事業において本プランに位置付けられることが補助要件になっているものであり、本プランの内容を更新していくことは必要である。  国の要綱で事業実施主体を市町村と定めている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	国の制度で年1回以上見直すことが必要とされており、定期的な見直しと、地域や農業者からの要請に応える見直しの機会として、年2回の開催を見込んでいる。  国の要綱で事業実施主体を市町村と定めている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	他の補助事業において、本プランに位置付けられることが要件となっているものもあり、本プランの内容を更新していくことは農業振興を図る上で有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	国の制度である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	国の制度であり、各種の農業振興施策と密接なかかわりを持った事業であるため、地域の実情を踏まえて適切に運用していく必要がある。

# 事業評価シート

番号 0740010 004

## 【1.基本情報】

事業名	農政推進活動促進事業				
担当部名	農林部	担当課名	農林政策課		
未来地図政策	農林水産業の活性化		政策コード	3 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	その他	実施主体	岐阜市
実施期間	昭和63年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	集落における農業者の基礎的な集団である農政推進委員会において、農政課題を農業者に対して円滑な浸透を図るとともに、農業者が集落の話し合い等によって、これに対処できるような活動を促進し、本市の農業振興に資する。				
事業の内容	農政推進活動の助長促進及び構成員に対する情報提供などを行い、農政課題の円滑な解決を図るとともに、地域農業の維持・発展を図る。				
事業の対象	何を	農業の振興・普及			
	誰に (対象者・対象者数)	農政推進委員会			
	どのくらい (具体的 数値で)	30			
平成30年度 (実施内容)	市内30地域の農政推進委員会に対し、集落活動の活性化、農地保全管理、農用地の保全、安全・安心な農作物の普及、人・農地プランの地域の合意形成、農政情報等の周知などを委託した。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	3,040	100	3,170	100	3,170	100
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	3,040	100	3,170	100	3,170	100

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		2,989	2,958	2,901
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	2,989	2,958	2,901
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		2,989	2,958	2,901

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	6,029	6,128	6,071

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	6,029	6,128	6,071

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	地域の農業者	地域の農業者	地域の農業者
受益者数	7,150	6,932	6,801
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	843	884	893

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	農政推進委員会委託料		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2,988	2,952	2,901
実績値	2,988	2,958	2,901

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	農政推進委員		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	284	280	280
実績値	284	280	280

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地域でのパトロール等で農地が管理されており、民間の市場参入は期待できない。  地域の実情に合わせて行う必要があり、市の関与は妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	必要最小限の委託料で行っており、高い効果が出ている。  集落における農業者の基礎的な集団に対する委託であり、民間活用で実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	農地の保安全管理や人・農地プランの地域での合意形成が行われており、地域農業の維持・発展に有効な活動を行っている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	農政推進委員は、活動に地域的な偏りが生じないように農村集落から選出されている。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	農業者の基礎的な集団である農政推進委員会において、地域農業の維持・発展を図っているため。



# 事業評価シート

番号 0740010 005

## 【1.基本情報】

事業名	薬用作物栽培推進事業				
担当部名	農林部	担当課名	農林政策課		
未来地図政策	農林水産業の活性化		政策コード	3 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成27年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	製薬業発祥の地といわれる岐阜において、本市の特産品となる薬用作物の栽培を推進していくことは、農業者の所得向上につながり、さらに、耕作放棄地の解消や高齢化の対策としても有効な手段であるとする。今後、漢方薬メーカー等との栽培契約に向けて企業と協議し、本市の薬用作物産地化を確立していくことを目的とする。	
事業の内容	公益社団法人東京生薬協会等との連携協定(栽培指導と種苗の提供等、5年間)に基づき、市内の生産者で構成する薬用作物栽培協議会において、薬用作物の栽培に取り組む。また、栽培データ等の調査結果を踏まえ、栽培マニュアルを作成し、今後産地化に向けて栽培面積の拡大を図るとともに、販路を開拓するため、企業への売り込みを行う。	
事業の対象	何を	薬用作物
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市薬用作物栽培協議会
	どのくらい (具体的 数値で)	現在栽培している5品目の薬用作物のうち、漢方薬メーカー等の販路を開拓した2～3品目
平成30年度 (実施内容)	公益社団法人東京生薬協会から派遣される専門家の栽培指導で、生産者の栽培技術を向上させるとともに、貴重な種苗の増産を図り、生産量の拡大を進めてきた。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,824	60	1,902	60	1,902	60
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,824	60	1,902	60	1,902	60

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		13,641	13,560	12,455
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	旅費	391	302	410
	委託費	13,077	12,921	11,895
	使用料及び賃借料	108	100	141
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		13,641	13,560	12,455

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	15,465	15,462	14,357

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	15,465	15,462	14,357

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市薬用作物栽培協議会	岐阜市薬用栽培栽培協議会	岐阜市薬用作物栽培協議会
受益者数	11	10	10
受益者負担額(千円)	200	200	200
受益者負担率(%)	1.3%	1.3%	1.4%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,405,909	1,546,200	1,435,700

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	出荷体制が整った栽培品目	単位	種
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2	4	4
実績値	1	4	4

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	販売契約に至った企業数	単位	社
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	4	4	4
1	2	3	3

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	薬用作物の栽培圃場が増加することで耕作放棄地の解消が図られ、薬用作物の栽培技術が確立されて販売に繋がる体制が構築できれば、新たな担い手の確保に繋がるため必要である。 将来は生産者が独立して薬用作物の産地化を進めるべきであるが、取り組みの初期の段階では行政が主導しないと進めることが困難であるため、当面は市が実施する。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	薬用作物の栽培技術が確立していないため、試行錯誤しながら進めている。 種苗の確保や栽培指導員の派遣ができる公益社団法人東京生薬協会との連携が必要であるが、協会は行政しか連携の対象としていない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	栽培記録をまとめて栽培マニュアルを作成・更新することで栽培技術の向上が図られている。 また、生産面積は拡大しており、収穫物について企業への販売を進めている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	薬用作物の栽培や圃場の管理は生産者が主体となって行っており、他の農作物の栽培と変わらない。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善	東京生薬協会と締結した協定(平成27年度から5年間)期間を見直して延長し、薬用作物の産地化に向けて取り組みを継続する。

# 事業評価シート

番号 0740010 - 006

## 【1.基本情報】

事業名	薬用作物生産推進事業				
担当部名	農林部	担当課名	農林政策課		
未来地図政策	農林水産業の活性化			政策コード	3 - 3 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市補助金等交付規則 岐阜市農林水産関係振興補助金交付要綱 岐阜市薬用作物生産推進事業実施要領	

## 【2.事業概要】

事業の目的	生産から加工・調製までの工程など栽培技術が確立されていない薬用作物は、栽培に多くの経費がかかるため、本事業で生産者を支援することにより、栽培面積や生産者の増加を図り、市内での薬用作物の生産量向上を目的とする。	
事業の内容	薬用作物の栽培面積を拡大し生産量を増やすため、薬用作物の生産者に対し栽培面積1aあたり5,000円の補助金を交付する。	
事業の対象	何を	薬用作物の栽培面積1aあたり5,000円の補助金
	誰に (対象者・対象者数)	薬用作物の生産者
	どのくらい (具体的 数値で)	61a
平成30年度 (実施内容)	4事業者に対し、59a分の補助金(295,000円)を交付した。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		634	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	634	20

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金			295
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	295

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	929

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	929

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			薬用作物の生産者
受益者数			4
受益者負担額(千円)			0
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			232,250

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	薬用作物栽培面積		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			a
実績値			61
			59

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	薬用作物収穫量		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			kg
実績値			300

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	薬用作物の栽培圃場が増加することで耕作放棄地の解消が図られ、薬用作物の栽培技術が確立されて販売に繋がる体制が構築できれば、新たな担い手の確保に繋がるため必要である。 将来は生産者が独立して薬用作物の産地化を進めるべきであるが、栽培体制が確立し、生産量が確保できるまでは収益に繋がらないため、当面は市が実施する。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	薬用作物の栽培体制が確立するまでの間、収益を得にくい時期の栽培費用を補填している。 薬用作物の栽培には、種苗の確保や栽培指導員の派遣ができる公益社団法人東京生薬協会との連携が必要であるが、協会は行政しか連携の対象としていない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	収益を得にくい時期の栽培費用を補填することで、生産者の金銭的な負担を軽減でき、栽培面積の拡大に繋がった。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	薬用作物の栽培や圃場の管理は生産者が主体となって行っており、他の農作物の栽培と変わらない。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善	栽培等にかかる費用を補填することで、販売に繋がらない時期の金銭的負担が軽減され、栽培面積の拡大に繋がっている。栽培面積を確保し、薬用作物の産地化を推進するためには、補填する経費を見直ししながら、継続的な取組が必要である。

# 事業評価シート

番号 0740010 - 007

## 【1.基本情報】

事業名	農業団体育成事業(岐阜市薬用作物栽培協議会)				
担当部名	農林部	担当課名	農林政策課		
未来地図政策	農林水産業の活性化			政策コード	3 - 3 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	団体育成補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市補助金等交付規則 岐阜市農林水産関係振興補助金交付要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	薬用作物における栽培や修治等の技術を習得するため、東京生薬協会から派遣される栽培指導員の指導を受けるとともに、必要な情報交換や研修会を行うことにより、栽培の効率化、種苗の増産を推進し、薬用作物の産地化を図る。	
事業の内容	岐阜市薬用作物栽培協議会の活動及び運営に要する経費の3/10以内を補助する。	
事業の対象	何を	岐阜市薬用作物栽培協議会の活動等に要する経費の一部
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市薬用作物栽培協議会
	どのくらい (具体的数値で)	必要とする経費の3/10以内
平成30年度 (実施内容)	先進地として秋田県八峰町、島根県斐川町で栽培技術の調査を行い、栽培・収穫・加工のノウハウを習得した。また、公益社団法人東京生薬協会が主催する会議に出席し、他産地の担当者等との意見交換を行い、薬用作物栽培についての知識を深めた。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		63	2
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	63	2

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金			138
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	138

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	201

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	201

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			岐阜市薬用作物栽培協議会会員
受益者数			10
受益者負担額(千円)			336
受益者負担率(%)			166.8%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			20,140

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			138
実績値			138

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	先進地視察	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			3
実績値			3

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	薬用作物の栽培を推進するには、一人でも多くの農業者が参加することが重要であり、農業者同士の研修や意見交換を積極的に行うための行政支援が必要。  薬用作物栽培は市が推進している事業であり、栽培に取り組む農業者の支援は市が実施することが妥当。
<b>効率性</b> (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	薬用作物の栽培における研修、調査、意見交換の機会として機能している。  研修や意見交換に留まらず、生産と出荷に向けた体制を構築することが必要。
<b>有効性</b> (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	先進地への調査や、公益社団法人東京生薬協会が主催する会議への出席を通じ、他産地の担当者・生産者等との意見交換を行い、薬用作物栽培に関する知識を深めた。
<b>公平性</b> (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市の負担は3/10以内で適正
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善	協議会会員がそれぞれの特性を活かし、相互に刺激し合って活動を進めている。 薬用作物は栽培技術が確立されておらず、個人として取り組むには負担が大きい。協議会活動を活性化を図るため、引き続き支援が必要である。

# 事業評価シート

番号 0740010 - 008

## 【1.基本情報】

事業名	ぎふベジブランド発信事業(地産地消)				
担当部名	農林部	担当課名	農林政策課		
未来地図政策	農林水産業の活性化		政策コード	3 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成28年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	本市の特産農産物であるえだまめ、だいこん、ほうれんそう、いちごなどを「ぎふベジ」として、市内外に発信することにより、ぎふベジのブランド化を進めている。こうした取り組みをさらに推進するため、前年度に開設した専用ホームページを充実させるさまざまな魅力的コンテンツで情報発信し、認知度向上及び高付加価値化につなげていく。	
事業の内容	専用ホームページを充実させるため、「生産者」の取材動画を作成し公開するとともに、「生産者」と「消費者」双方の声をつなぐプラットフォームとしてSNSを活用した情報発信を行った。	
事業の対象	何を	専用ホームページ及びSNS
	誰に (対象者・対象者数)	市内外の消費者
	どのくらい (具体的 数値で)	ホームページコンテンツの作成・更新及び動画10本の作成・公開
平成30年度 (実施内容)	ホームページコンテンツの作成・更新を約20回、動画6本の作成・公開を行った。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		951	30	951	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	951	30	951	30

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	2,249	4,558	6,127
	権利購入(著作権)		270	
	印刷製本費			263
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		2,249	4,828	6,390

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,249	5,779	7,341

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	500		
計(F)	500	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,749	5,779	7,341

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市内の農業生産者	市内の農業生産者	市内の農業生産者
受益者数	5,807	5,807	5,807
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	301	995	1,264

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	ぎふベジ専用ホームページの更新回数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2	22	18
実績値	18	44	44

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	ぎふベジ専用ホームページの閲覧件数	単位	ページビュー数
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	5,000	5,000	24,000
実績値	7,611	22,619	25,747

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	食料自給率の維持・向上は、国内全体の課題であり、当市においても地産地消につながる取り組みは必要である。 市内産農産物の認知度及び付加価値の向上は、農業者の所得向上に資する取り組みであり、岐阜市が主体的に実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	インターネット・SNSを通じて、市内外に市内産農産物を知る機会を継続的に提供する方法であり、効果が期待できる。 業務委託として民間活力を活用している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	年間25,000件以上の閲覧があり、PRに貢献した。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	低	農業者の所得向上につながるとともに、消費者にとって安全・安心な農産物を入手する選択肢が増えることは、市民生活にも好影響を与えるものであり適正であるといえる。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善	ぎふベジのブランド化に向けた取り組みは平成27年度から開始したものであり、平成30年度には、市と(株)トヨタオートモビルクリエイト、(株)イトーヨーカ堂との包括連携協定の連携事業に位置付けられるなど、事業展開しているところである。認知度向上及び高付加価値化を実現するためには、さらなる事業展開が必要である。



# 事業評価シート

番号 0740010 - 009

## 【1.基本情報】

事業名	ぎふベジプロモーション事業(地産地消・地産外商)				
担当部名	農林部	担当課名	農林政策課		
未来地図政策	農林水産業の活性化			政策コード	3 - 3 - 0 - 0
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	過去に実施したぎふベジの認知度向上をテーマにした有識者会議の中で、市内においては、身近な店舗での感動のストーリーの動画放映、都市部(地産外商)については、ぎふベジを素材とした加工品販売などのPRが有効であるとの意見があったことから、市民が多く来場する場所でのPR(地産地消)と首都圏で多くの人々が往来する場所での加工品を活用したPR(地産外商)といった新たな挑戦を実施することで、市内外の多くの消費者にさらなるぎふベジの認知度を高めていく。				
事業の内容	市民が多く来場する場所でのPRイベント(地産地消)と首都圏で多くの人々が往来する場所での加工品を活用したPRイベント(地産外商)を実施し、市内外の多くの消費者にさらなるぎふベジの認知度を高めていく。				
事業の対象	何を	ぎふベジ(えだまめ・かき・いちご)PRイベントを			
	誰に (対象者・対象者数)	市内外の消費者			
	どのくらい (具体的 数値で)	市内(JR岐阜駅周辺)で3回、首都圏で1回以上開催			
平成30年度 (実施内容)	市内(JR岐阜駅周辺)で6回、首都圏で3回PRイベントを開催。また、ぎふベジMAP(6,000部)の発行やPRキャンペーン期間を設けてPRモニター・PRパネル・PRタペストリーを設置した。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		181,800	5,735
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	181,800	5,735

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料			5,735
	旅費			108
	報酬			18
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	5,862

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	187,662

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	187,662

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			市内の農業生産者
受益者数			5,807
受益者負担額(千円)			0
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			32,316

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	ぎふベジPRイベント開催回数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			4
実績値			9

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	ぎふベジPRイベント参加者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			1,000
実績値			1,794

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	食料自給率の維持・向上は、国内全体の課題であり、当市においても地産地消・地産外商につながる取り組みは必要である。 市内産農産物の認知度及び付加価値の向上は、農業者の所得向上に資する取り組みであり、岐阜市が主体的に実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市内産農産物を知る機会を提供する方法として市内外の来場者の多い施設においてPRイベントを開催することは、効果が期待できる。 業務委託として民間活力を活用している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	年間1,700人以上の参加者があり、PRに貢献した。 PRモニターはJR岐阜駅周辺に2台設置され、延べ481日放映され、PRパネル・タペストリーはJR岐阜駅の社の架け橋に延べ62日掲示されるなど、多くの来場者の目に留まる機会を創出し、認知度向上に一定の効果があった。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	低	農業者の所得向上につながるとともに、消費者にとって安全・安心な農産物入手する選択肢が増えることは、市民生活にも好影響を与えるものであり適正であるといえる。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善	ぎふベジのブランド化に向けた取り組みは、平成27年度からホームページ等を活用したPRを実施しているぎふベジブランド発信事業があり、PRイベントについても連携して実施することが相乗効果が見込まれることから、次年度以降は事業を統合して実施していくこととなった。